

株式会社建設技術研究所

東証プライム / 証券コード : 9621

<https://www.ctie.co.jp/>



【大阪】 会社説明資料

2024年9月25日

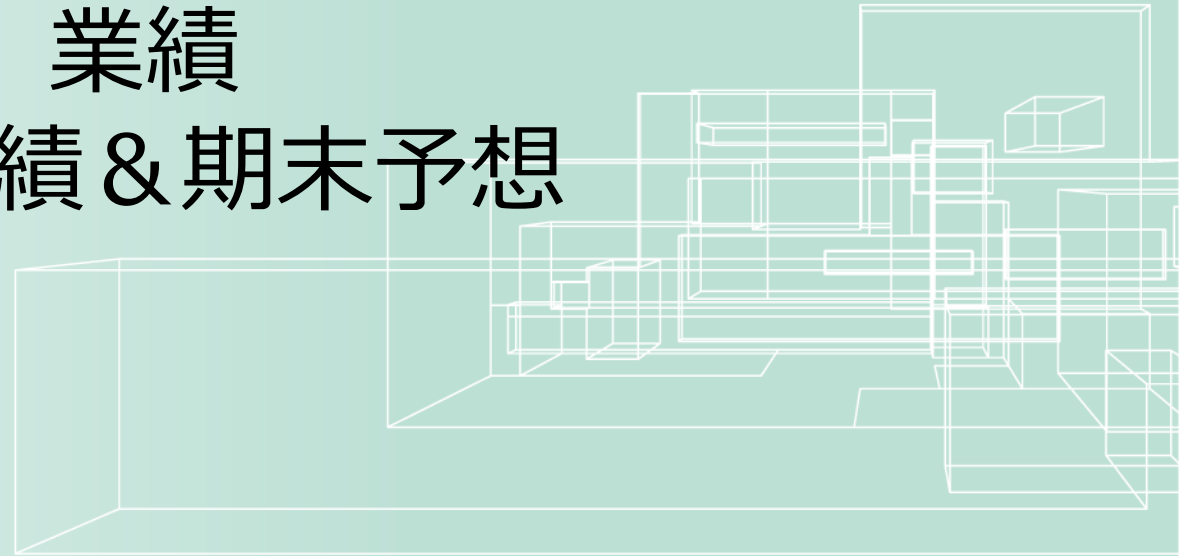
株式会社 建設技術研究所

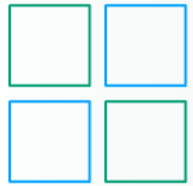


本日の流れ

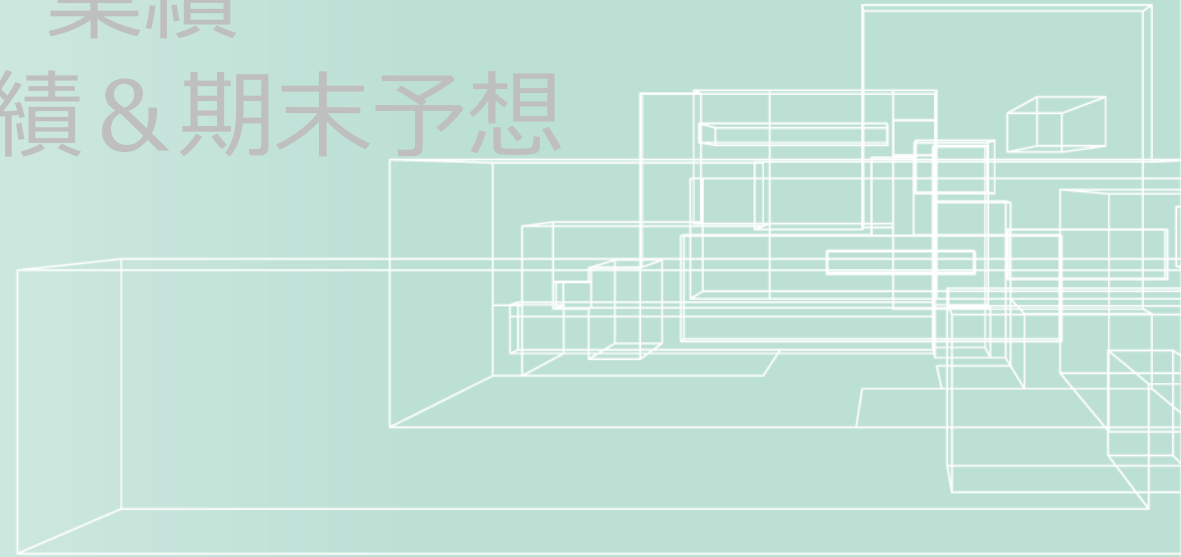


1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2023年) 業績
4. 今期 (2024年) 2Q業績 & 期末予想





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2023年) 業績
4. 今期 (2024年) 2Q業績 & 期末予想



当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

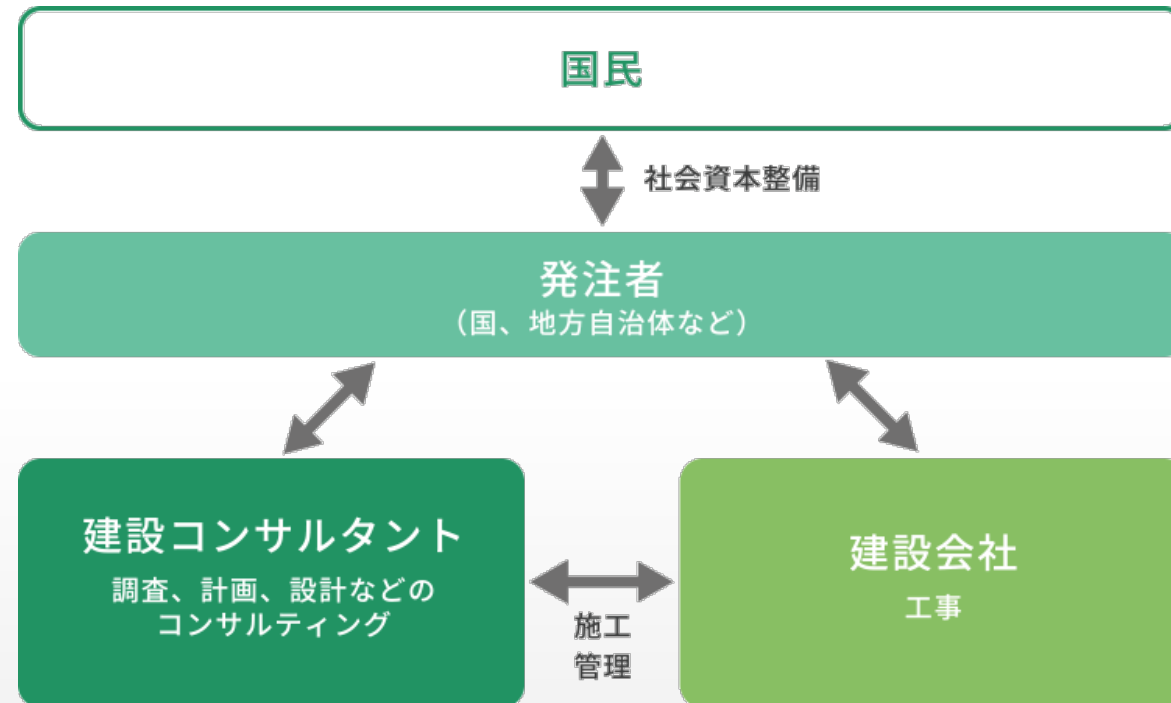
社 名	株式会社建設技術研究所
創 業	1945年8月（財団法人）
設 立	1963年4月
本 社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	93,057百万円(2023年12月期)
従業員数	連結 3,830名/個別 2,023名(2023年12月期)
子会社数	34社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
発行済株式総数	14,159,086株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、
主に、①**国・地方自治体**、②**建設コンサルタント**、③**建設会社**の三者で行われます

事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「**建設コンサルタント**」の役割です

建設コンサルタントの立ち位置

建設コンサルタントの役割



敗戦と共に 歩んだ 創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第2次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人
の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日 **財団法人 建設技術研究所 創業**



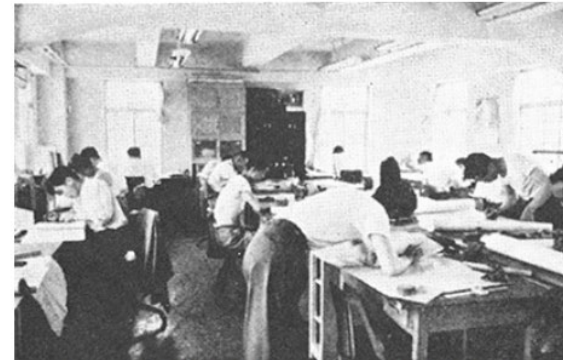
設立当時の事務所

“水”分野に 進出した 成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務
の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日 **株式会社 建設技術研究所 設立**



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化 に呼応する 変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業
界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

人材増強や
M&Aにより
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
(1971年～1980年)



マンガハン放水路（フィリピン）
(1977年)
当社初の単独海外業務



女川駅前シンボル／
女川町震災復興事業
(2013年～2016年)

社員数**3,830名**
売上高**930億円**

waterman

2017年
Waterman Plc
グループ入り

社員数104名
売上高1.2億円

1964年
河川法改正を契機に
最新テクノロジーの先行導入
で河川計画トップの座へ

1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

2023年

戦後復興

公害問題
高度経済成長

量から質へ

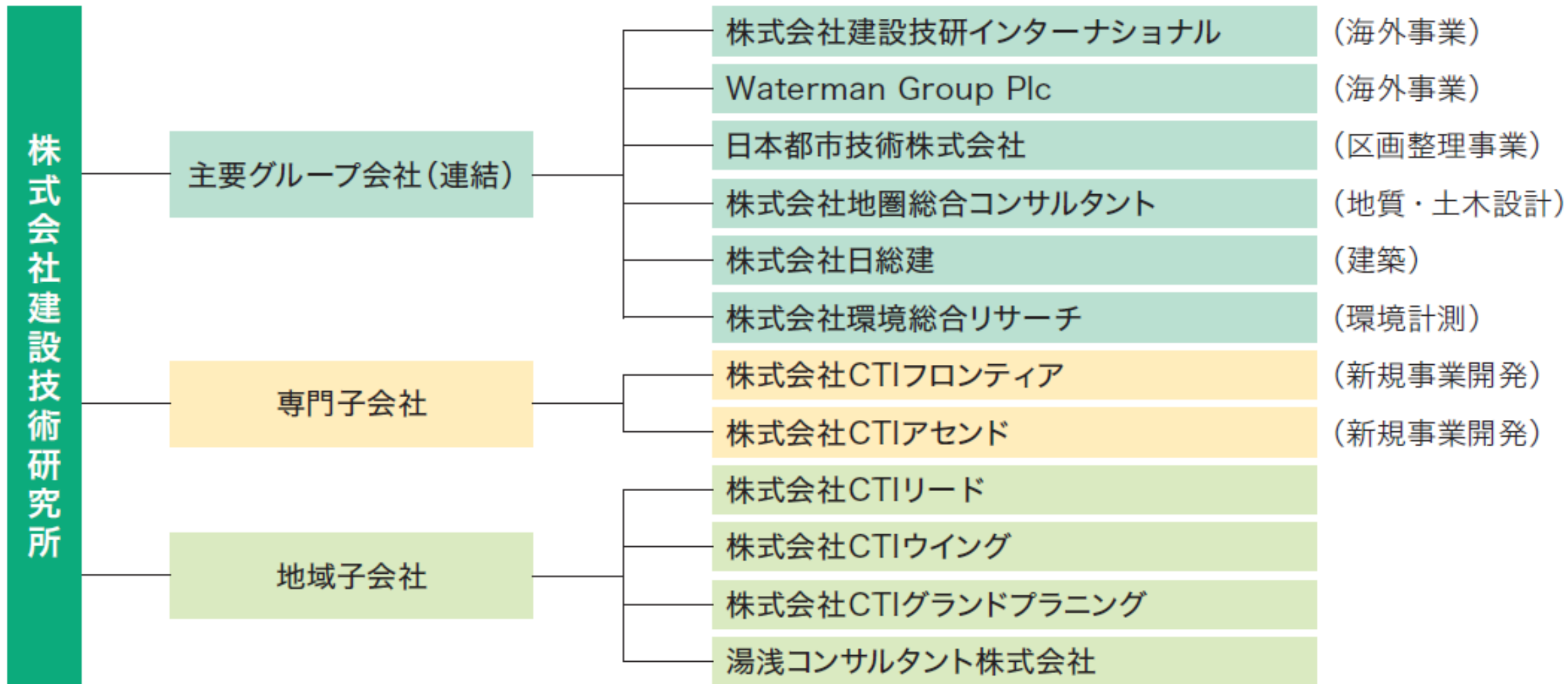
地球環境問題

震災復興
国土強靱化

2007年
「公共工事の品質確保の
促進に関する法律」施行
により、本格的な技術競
争の時代に入

2013年
「強くしなやかな国民生
活の実現を図るための防
災・減災等に資する国土強
靱化基本法」施行

■ 連結社員
■ 単体社員
— 連結売上



日本都市技術株式会社

交通
都市

事業内容

- ・都市計画・まちづくり
- ・土地区画整理事業
- ・市街地再開発事業
- ・土木設計・開発許可
- ・補償調査、測量
- ・災害復興など



▲茨城県五霞町五霞インターチェンジ周辺土地区画整理事業

写真提供：日本GLP株式会社「GLP圏央五霞」

株式会社地圏総合コンサルタント

環境
社会

事業内容

- ・地質調査・解析
- ・地下水・土壌汚染調査
- ・道路・河川・地下利用施設の計画・設計
- ・砂防防災の計画・設計
- ・火山・斜面防災・地すべり対策の調査・設計など



▲中央構造線近傍の活断層調査地全景（ドローン空撮）

株式会社日総建

交通
都市

事業内容

- ・建築および建築設備に関する調査・計画・設計・監理
- ・建築全般に関するPM・CM業務
- ・建築物の調査鑑定
- ・建築物の長寿命化計画
- ・長期修繕計画作成など



株式会社環境総合リサーチ

環境
社会

事業内容

- ・環境調査・分析
(土壌・地下水、廃棄物、排ガス、水質・底質、悪臭、ダイオキシン類、PCB、アスベスト、放射線)
- ・作業環境測定
- ・遺伝子解析（環境DNAなど）
- ・土壌汚染対策・水処理・環境アセスに関わるコンサルティングなど



本社・けいはんな事業所
(京都府精華町)

・ Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group Plc

沿革

2017年6月 当社グループ入り（持株会社）

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

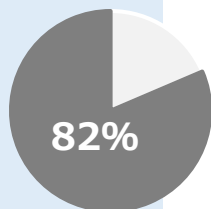
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

事業地域

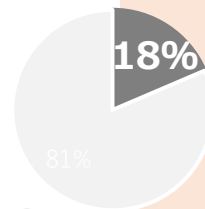
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第61期
海外セグメント
売上高構成



第61期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体とした建設コンサルタント事業

主な取引先

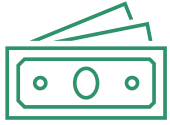
独立行政法人国際協力機構（JICA）、世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、南米等

 CTI Engineering International Co., Ltd.

売上高



93,057百万円 (連結)
57,439百万円 (個別)

2023年12月期

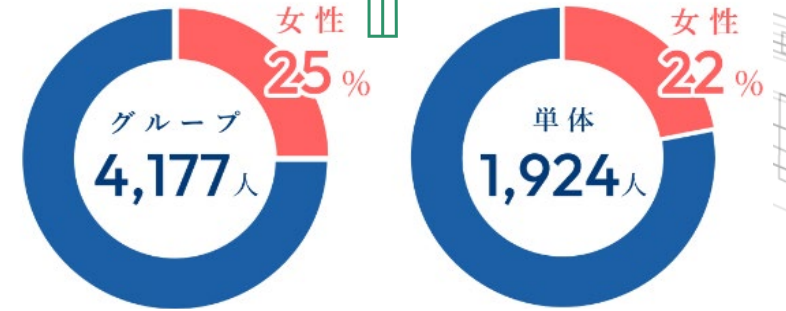
営業利益・営業利益率 (連結)



営業利益 10,011百万円
営業利益率 10.8 %

2023年12月期

従業員数



2023年1月1日時点

時価総額



635 億円

2024年8月19日時点

ROE・PBR



ROE 14.7 %
PBR 1.3 倍

2023年12月期

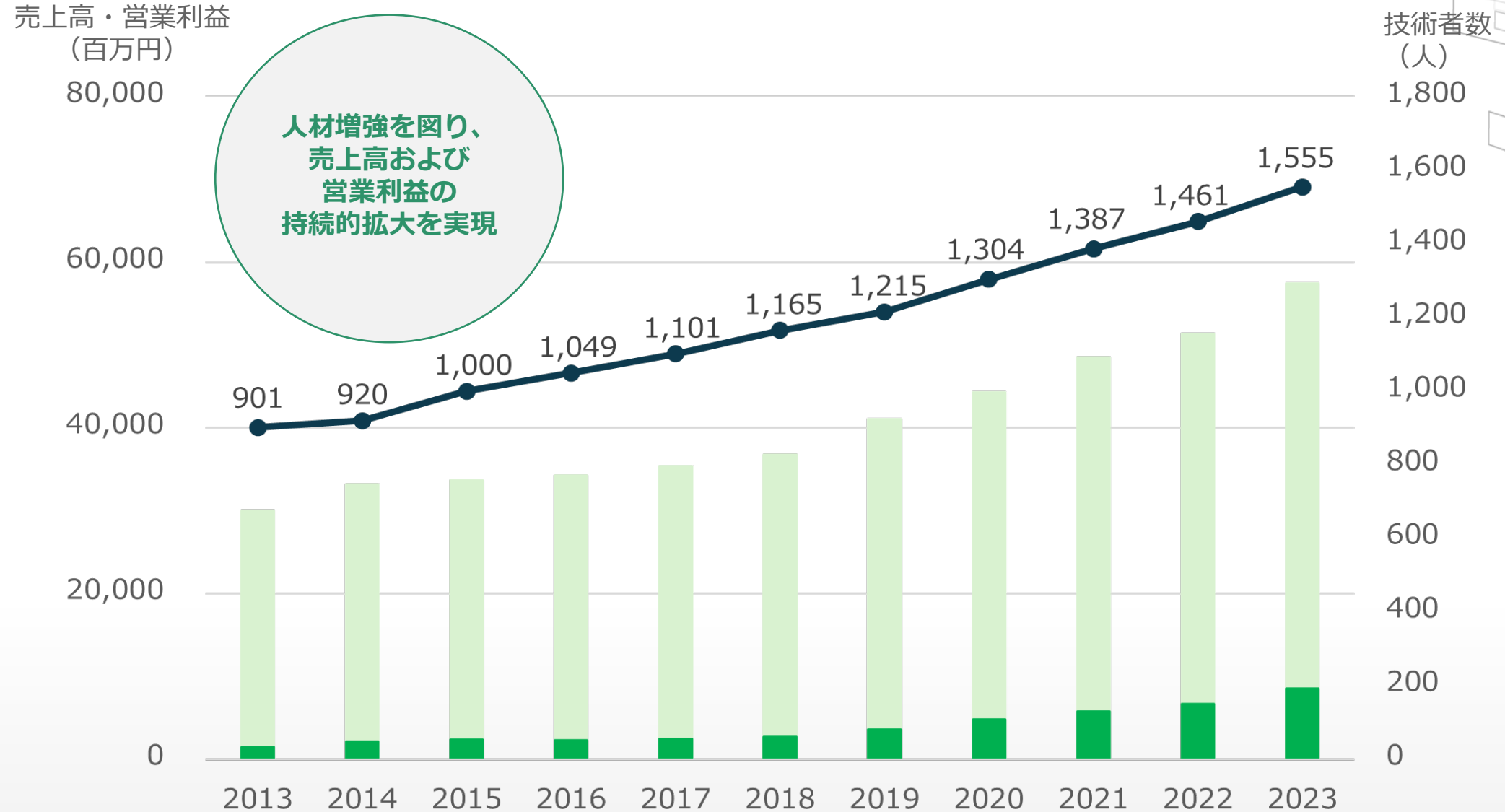
拠点数



基幹事業所 全国 5 本支社

営業拠点 全47都道府県

売上高/営業利益/技術者数の推移（個別）



■ 建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ

売上高業界第 2 位、当期利益業界第 2 位(2023年度実績)

単位：百万円

	社 名	建設コンサル部門 売上高	当期 利益
1	日本工営 ※1	63,895	7,538
2	建設技術研究所(CTIE)	54,003	6,652
3	パシフィックコンサルタンツ(PCKK) (非上場)	51,292	2,224
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)	30,856	815
5	大日本ダイヤコンサルタント ※2	28,149	1,823
6	オリコングローバル	27,358	1,209
7	八千代エンジニアリング (八千代エンジ) (非上場)	26,186	1,109
8	エイト日本技術開発 (エイト日技)	23,837	1,944
9	パスコ	22,069	3,744
10	いであ	20,995	1,925

出典：「日経コンストラクション」2024年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024より、上位10社を抜粋
(当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額)

※1：2023年7月に持株会社（ID&E）傘下に日本工営や日本工営都市空間などを配置する体制へ組織再編した。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

日本で
最初の
建設
コンサルタント

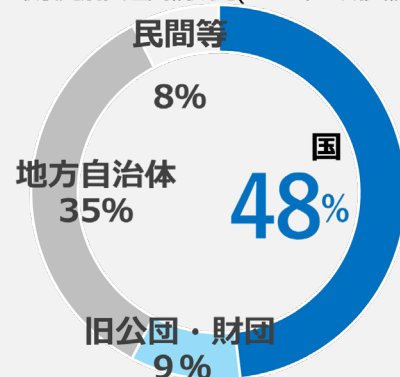
1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

安定性の
高い
収益構造

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

取引先別受注高構成比(2023年12期実績)



河川分野
業界1位
の受注実績

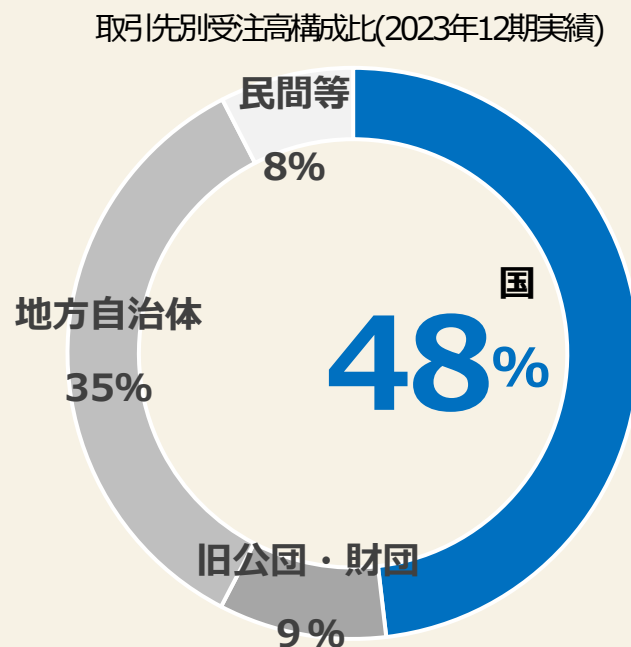
全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

1,300人
以上の技術士
を擁する
高度な技術力

当社は、国家資格「技術士」保有者を1,300人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています

1 国からの受注高

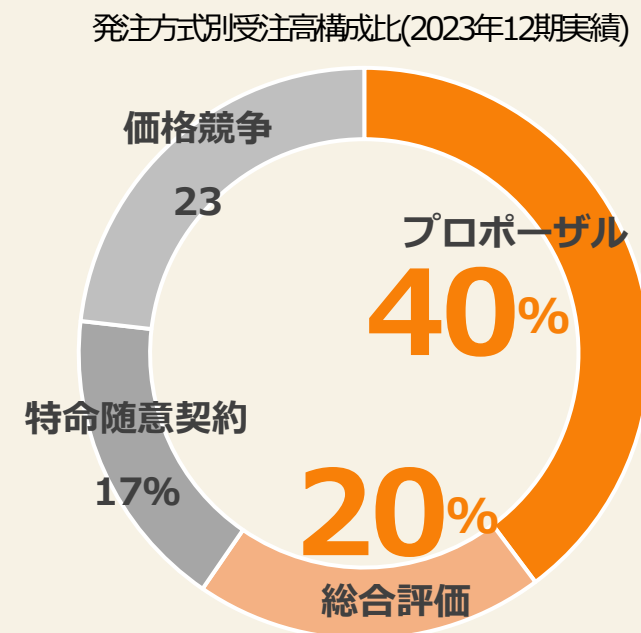


受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます
このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

2 技術競争に強い



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力+価格での競争

価格競争：完全なる価格競争

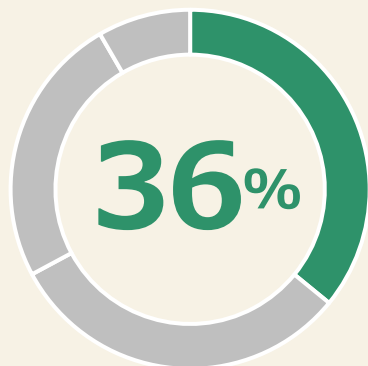
特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業においては、建設技術研究所本体の事業分野は、以下の4事業部門から成っています。

■第61期受注高構成比（国内）

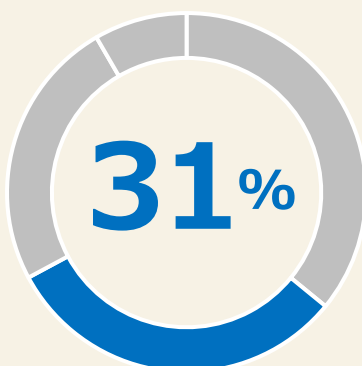
流域・国土事業



河川・海岸／ダム／砂防／
上下水道／機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

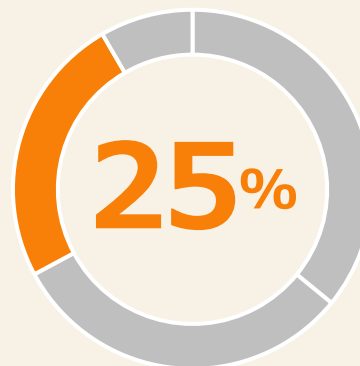
交通・都市事業



道路・交通／都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしたり仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

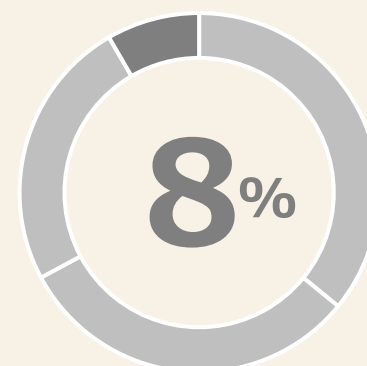
環境・社会事業



情報・電気／防災／環境／地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援／CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

■ 建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2023年実績)



国内官公庁、河川部門に強みを発揮。道路部門が成長中。

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門	交通・都市事業部門		環境・社会事業部門		建設マネジメント 事業部門
順位	河川、砂防、海岸・海洋	道 路	都市計画、地方計画	建設環境	電気・電子	施工計画、施工設備
1	CTIE 22,191	PCKK 8,640	オオバ 7,825	いであ 11,517	CTIE 3,860	テネットジャパン 4,509
2	日本工営 13,769	オリコン 7,419	NK都市空間 6,463	建設環境研究所 5,105	日本工営 3,108	横浜コンサルティングセンタ 2,821
3	八千代エンジ 7,529	CTIE 7,179	日建設計 5,745	日本工営 4,173	電気技術開発 1,998	大成エンジニアリング 2,819
4	PCKK	日本工営	PCKK	PCKK	中電技術コンサルタント	オリコン
5	東京建設コンサルタント	大日本ダイヤコンサルタント	パスコ	CTIE	八千代エンジ	CTIE
6	ドーコン	日本振興	オリコン	KANSOテクノス		アジア共同設計コンサルタント
7	日本振興	パスコ	国際航業	アジア航測		日本振興
8	いであ	長大	昭和	エヌエス環境		計画エンジニアリング
9	三井共同建設コンサルタント	福山コンサルタント	日本工営	応用地質		パシオン技術管理
10	オリコン	セントラルコンサルタント	CTIE	オリコン		PCKK

流域・国土事業部門 ～水と共存する豊かな国土のために～

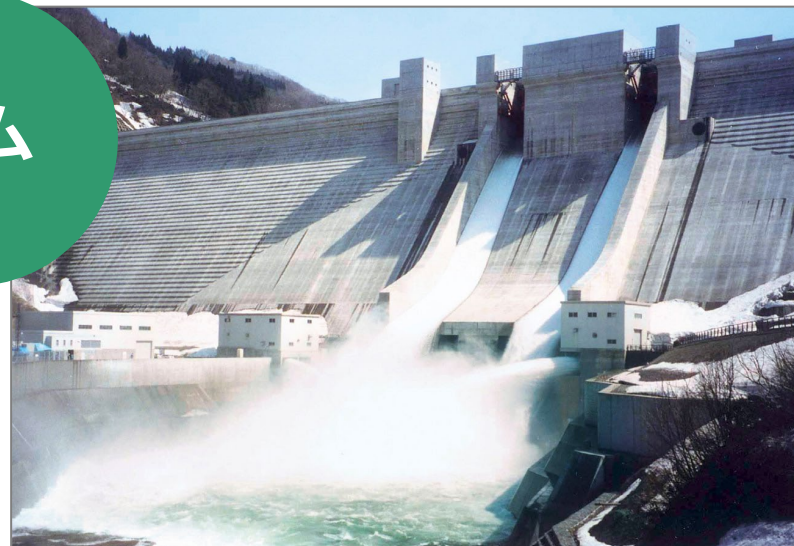
河川・ 海岸



- 洪水・渇水・津波・高潮に対する防災対策、流域水循環対策
- 河川管理施設や海岸保全施設の耐震対策
- 港湾・海洋インフラの整備

などに関する調査・解析・実験・計画・設計・維持管理などの業務

ダム



- 新設ダムの計画・設計
- 既設ダムの有効活用策
- ダム建設による環境変化への対応策
- 水力発電

などに関する調査・解析・計画・設計などの業務

交通・都市事業部門 ～人の暮らしや社会活動の基盤をつくる～

道路・ 交通



- 安全・快適に走行できる道路・構造物の計画・設計
 - 地域活性化や社会の生産性向上に資する交通計画
 - 自転車走行環境、道路情報システム、物流、ETC
- などに関する調査・計画・設計・システム開発などの業務

橋梁



- 新設橋梁設計、橋梁補修・補強設計
 - 点検・調査・診断、大規模更新・架け替え設計
 - 維持管理計画、発注者支援・施工計画
- など、橋梁の調査・計画・設計・施工計画・維持管理などの業務

環境・社会事業部門 ～さまざまな土木のフィールドの基盤として～

エネルギー



- 脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー計画・事業化支援（太陽光、風力、水力、バイオマスなど）
- スマートシティ構築支援、次世代電力システムなどに関する計画・事業化の支援などの業務

環境



- インフラ整備と環境保全のバランスを確保
- インフラ整備において環境を有効に活用
- 自然環境、生活環境への影響の把握と保全対策に関する環境調査・環境計画などの業務



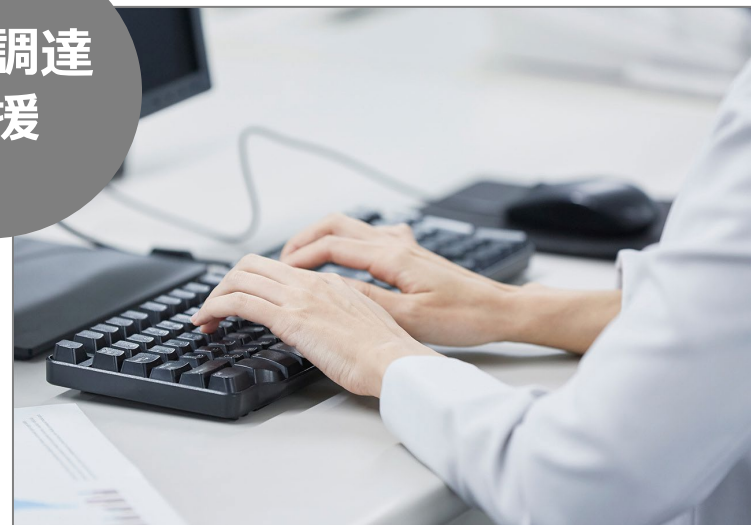
建設マネジメント事業部門

～建設プロジェクトを支えるコーディネーター～

CM 施工管理



公共調達 支援



- 公共工事の建設事業者の補助・代行者として事業全般の監理などを行う業務
- コンストラクション・マネジメント (CM)
- プロジェクト・マネジメント (PM)
- 発注者支援、監督・検査

- 入札契約や品質確保に関する制度設計（総合評価落札方式、デザイン・ビルド (DB)、ECIなど）
- 工事積算（資材・工事費・歩掛・諸経費等の調査・分析など）
- アイ・コンストラクション (i-Construction) などに関する調査・検討などの業務

新桜宮橋（通称：銀橋）

大阪市の大川に架けられた国道1号（曽根崎通）の橋梁。当社が詳細設計を担当しています。

- ・新桜宮橋デザイン検討委員会で決定された安藤忠雄氏（建築家）のデザインコンセプトに基づき、橋梁形式の検討および詳細設計を行いました。
- ・景観検討では、3次元CADによりモデル化を行い、CGアニメーション、フォトモンタージュにより周辺環境との調和に着目した検討を行いました。

2007年
全建賞
受賞



戎橋架け替えプロジェクト

観光スポットとしても有名な戎橋。現在の戎橋は当社が詳細設計に従事し、2007年に完成しています。

「水の都大阪」を掲げた道頓堀川水辺整備事業の一環として計画され、広く国内外を対象にデザインコンペを実施し、大阪ミナミの「へそ」をテーマとした最優秀作品に基づいて進められました。

- ・川辺の遊歩道（ボードウォーク）との取り合いや歩行者の動線と安全を確保。
- ・円形スロープやLED照明による水面の演出を忠実に再現。
- ・円形を基本とした橋上広場で劇場性を表現しつつ、広場に沿ってスロープを取り入れることで、水辺へ降りながら移りゆく景色を眺める楽しさなどを考慮したデザインとなっています。



2023年グッドデザイン賞受賞 『史跡』及び『名勝』 嵐山における左岸治水対策

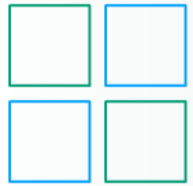
当社が設計に携わった京都・桂川嵐山地区の河川整備事業で、景観価値保全と治水機能向上の両立が高く評価されました。

桂川嵐山地区は、治水安全度が低く、特に渡月橋上流左岸の道路高は計画高水位を下回っており、近年毎年のように浸水被害が発生しています。

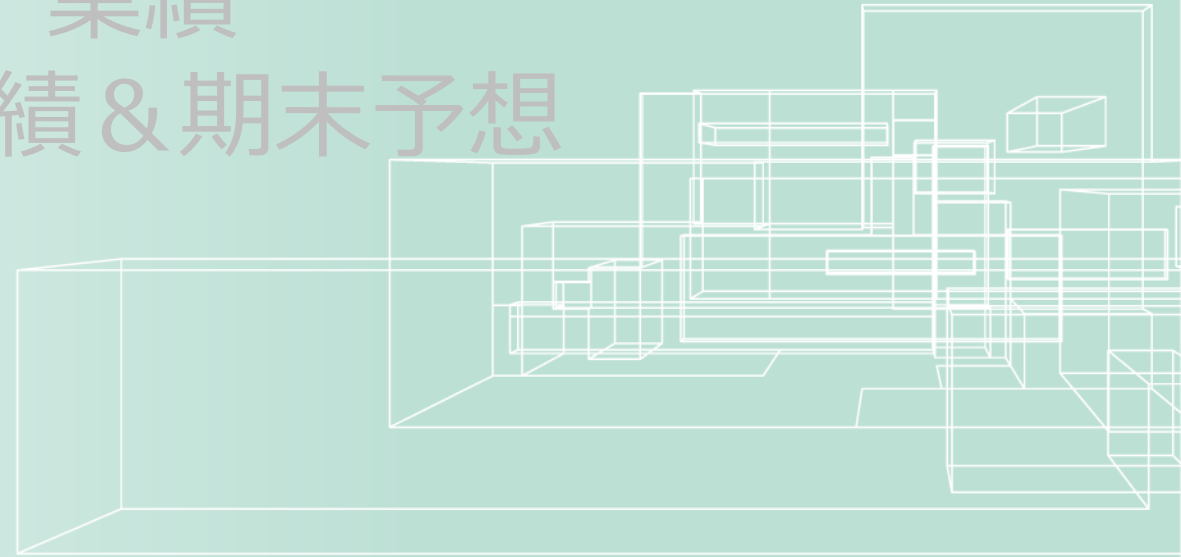
一方、同地区は日本を代表する観光地であるため、「史跡・名勝」嵐山の価値を減じない治水対策を実施しました。

当社は、当社は本事業において、可動式止水壁の構造設計を担当しました。





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2023年) 業績
4. 今期 (2024年) 2Q業績 & 期末予想



■ 当社を取り巻く外部環境（国内）

受注の約5割を占める国の公共事業予算は、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の補正予算により増加傾向。2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行されたことで、今後も防災・減災、国土強靱化の予算が安定的に確保されることを期待。

公共事業関係費（国交省関係）の推移

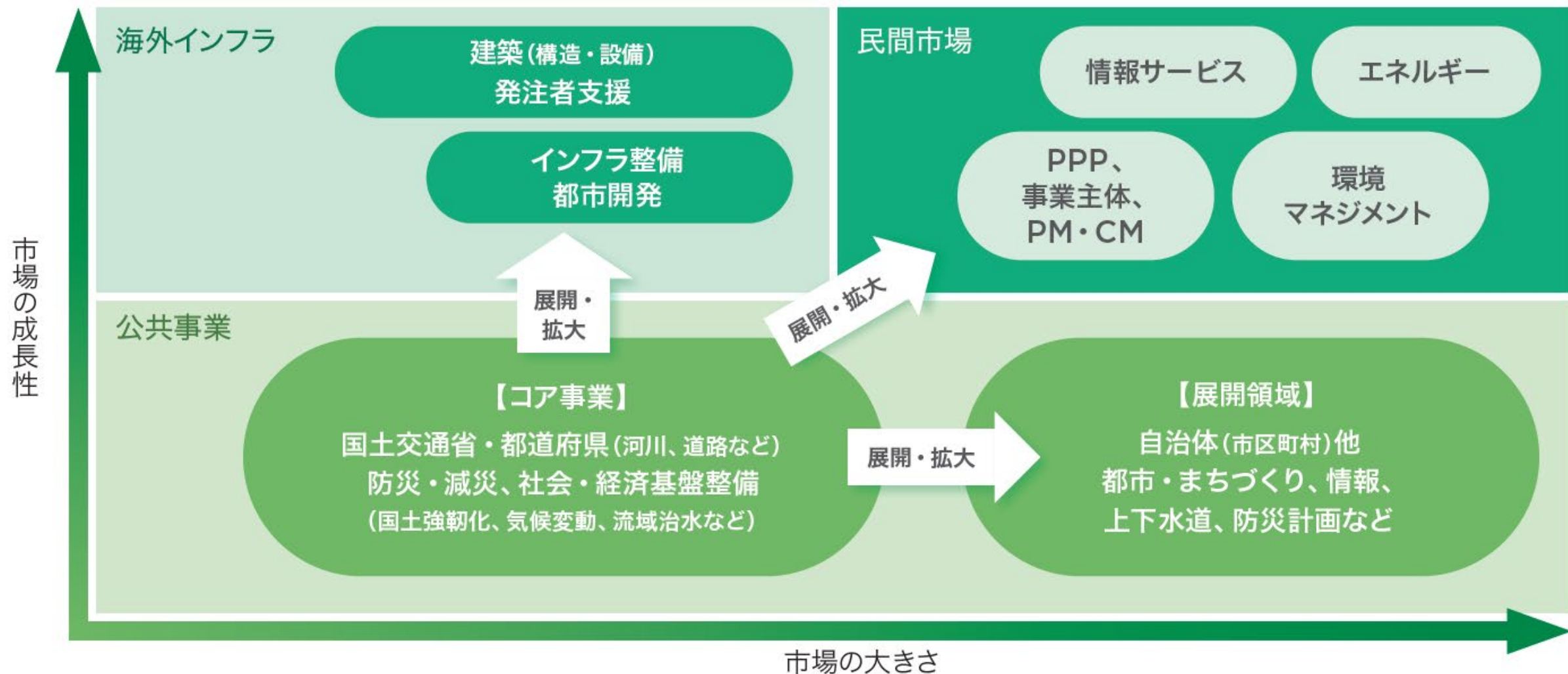


出典：国土交通省HP

■ 成長を目指すための事業ポートフォリオ

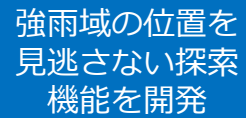
既存のコア事業から、事業プロセス、サービス・分野・市場の拡大、展開を図る

事業ポートフォリオ



流域面積の小さい河川・ダムを対象に、降雨予測情報取得の低コスト化、洪水予測の高度化および洪水時の住民の逃げ遅れゼロを目的に、「WEB気象情報から予測雨量データ取得」「AIモデルによる予測レーダ雨量の補正と強雨域探査機能」「ゲームエンジンを用いた洪水可視化技術」を開発。

- ・ゲームエンジンを用いた洪水可視化技術



→約 2 割の
精度向上



→災害時の
視界や音を
可視化

本技術の効果

- ・AIモデル・ゲームエンジンを用いた安価な洪水リスクの予測
 - ・災害時の視界や音をイメージできるよう可視化
- 水防災対策の迅速化と防災行動の自分事化を目指す

■ 「CTIグループ・サステナブルチャレンジ」の達成に向けた取り組み

・ 江東区若洲公園整備事業

公募設置管理制度（Park-PFI）を活用した官民連携事業による再整備事業に出資、当社を代表企業とするグループが設置等予定者※に選定

整備方針：
親子で過ごす
江東区版
ゼロカーボン
パーク



再エネ設備導入

→公園内
CO2排出量
実質ゼロを
実現



若洲公園再整備イメージ

※飲食店、売店等などの公募対象公園施設の設置とそれらの施設の収益を活用して、その周辺の園路、広場等の一般利用できる公園施設の整備・改修を一体的に行う者

■ AIを用いた予測制御型エネルギーマネジメントシステムの開発 ～電力需給管理によるコスト最適化とCO2排出量削減の実現により、脱炭素社会の構築に貢献

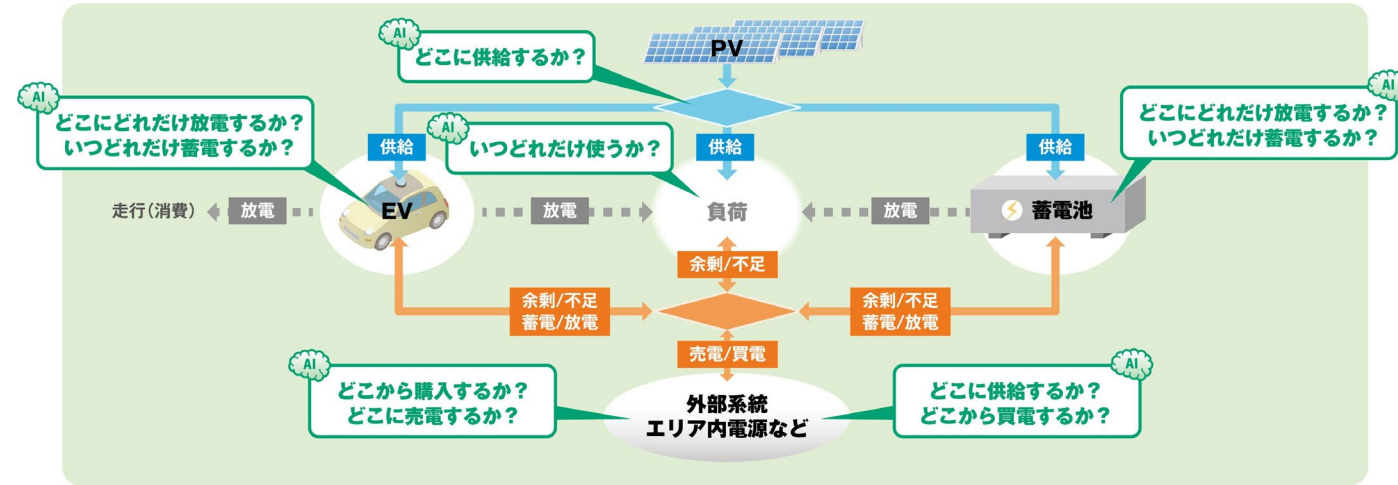
・本システムの特徴

① 高い精度での発電量および電力消費量の予測

AI技術により、従来は経験則や実績値に頼っていた発電量・電力消費量の予測を高精度で行うことが可能に。

② 需給マネジメントによる需要家メリットの最大化

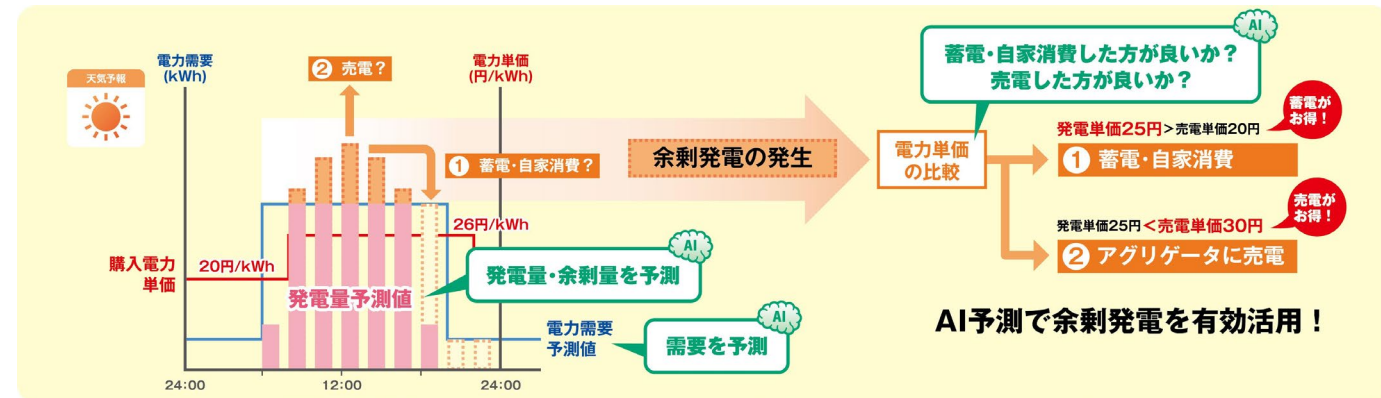
変動する卸電力市場価格に適応した電力の売買判定フローを含めた最適な需給管理を実現。



AI予測制御型エネルギーマネジメントシステムの概要

本技術 の効果

・ビルオーナーなどの需要家が的確な電力の需給管理を行うことが可能に
→ **コストの最適化とCO2排出量削減を実現**

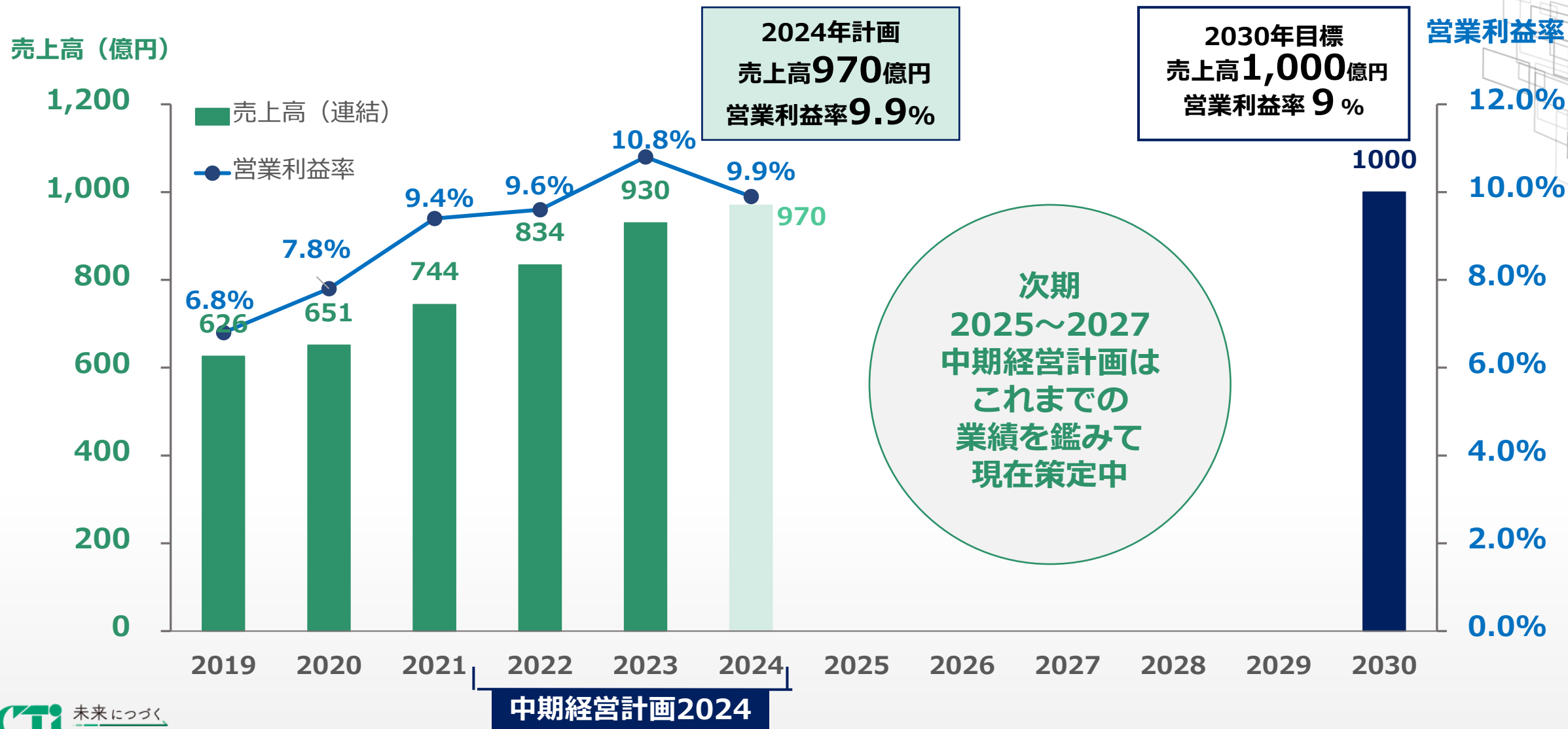


AI予測制御型エネルギーマネジメントシステムによるコスト最適化

■ 中長期ビジョンと2024年業績予想

中期経営計画2024の目標：売上高850億円、営業利益率9%はすでに達成

2030年までの中長期ビジョンでの目標：売上高1,000億円、営業利益率9%に対して順調に推移

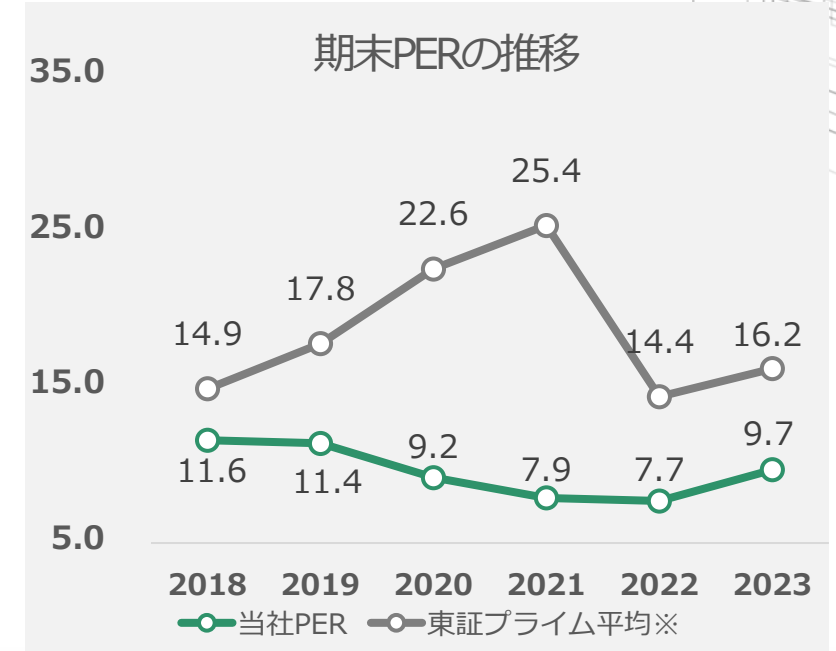
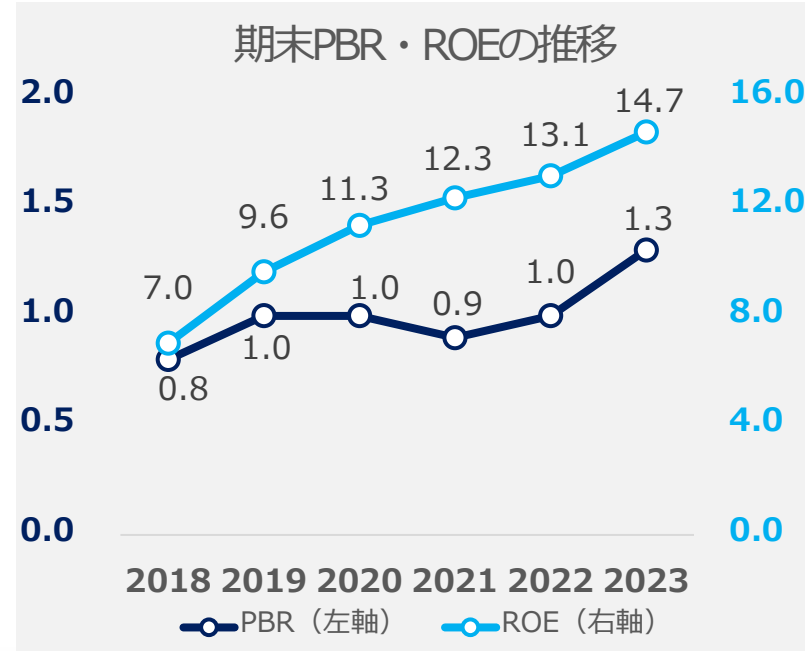


■ 資本コストや株価を意識した経営の実現への対応

現状・分析

現状： ROEは目標値10%超、PBRは2023年より1.3倍前後
→ 一方で、PERは東証プライム平均より低く評価

分析：
中長期的な成長戦略や資本政策について、投資家・株主の皆様の理解を十分に得られていない



対応：
成長投資、内部留保、株主還元のバランスを取りつつ、
ROE・株主価値・企業価値向上を目指す

PBR・PER向上に向けた取り組み

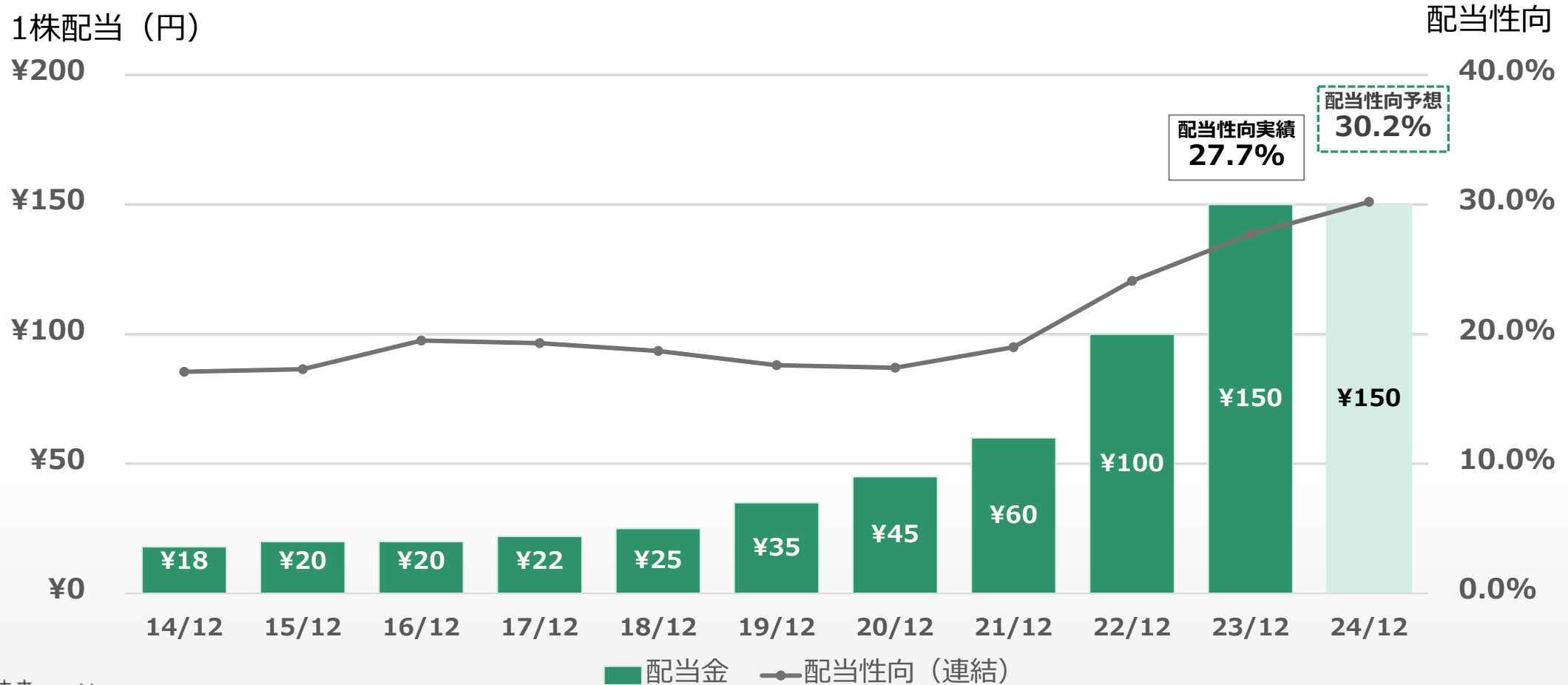
- 中長期の成長戦略の推進による利益成長の実現
- 成長投資と適切なバランスを取った株主還元の実現
- 株主、個人投資家・機関投資家の皆さまへのIR/SRの強化

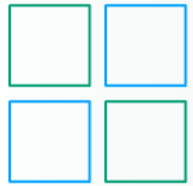


株主還元方針

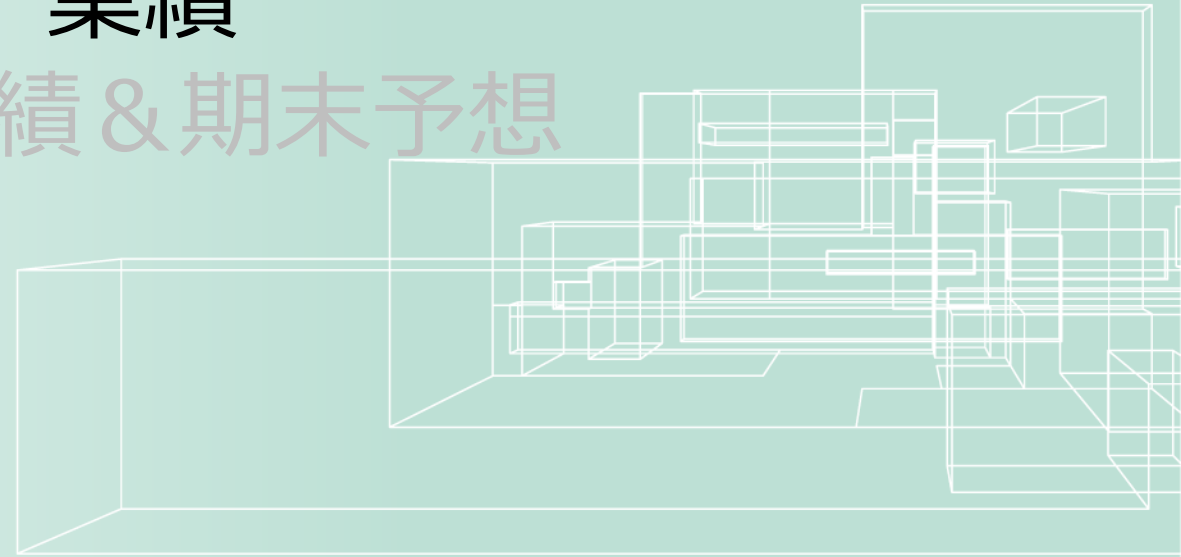
- ・ 配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠である適正な内部留保の確保が必要と考えております。
- ・ 今後も**安定配当を基本**としつつ、中長期的には**連結配当性向30%程度以上を目安**とした利益の還元を目指します。

株主還元実績（2014/12月期～2024/12月期予想）





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2023年) 業績
4. 今期 (2024年) 2Q業績 & 期末予想



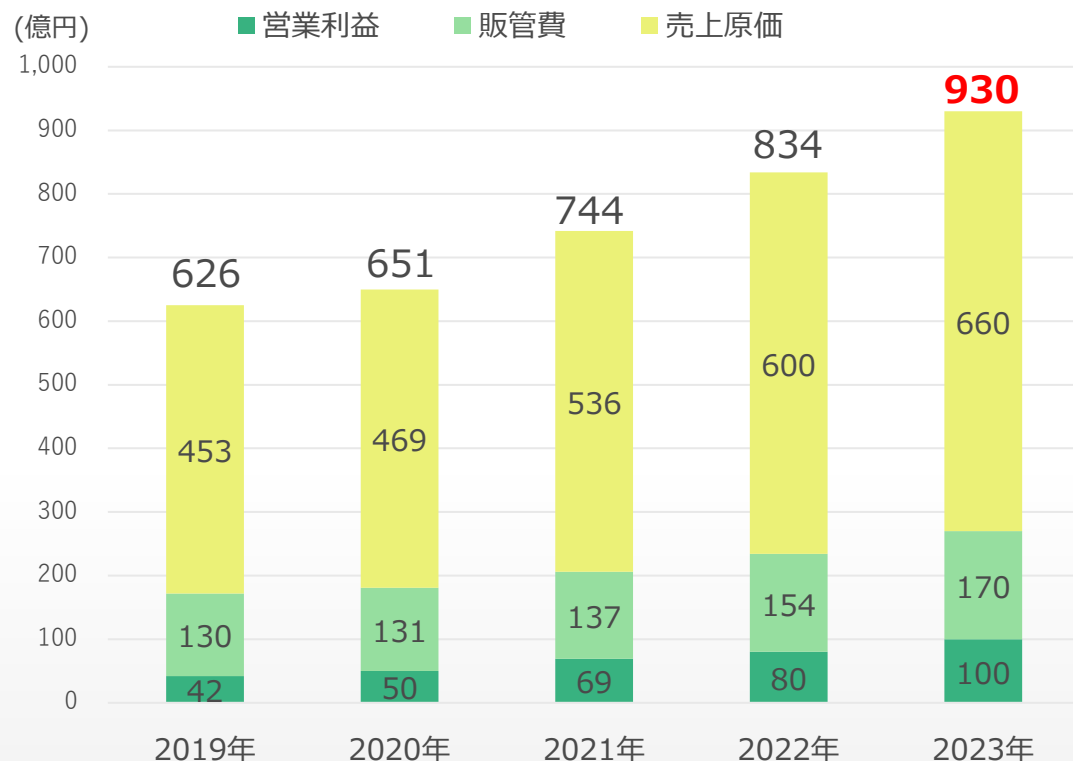
■ 直近決算期(2023年) 業績サマリー

2023年業績

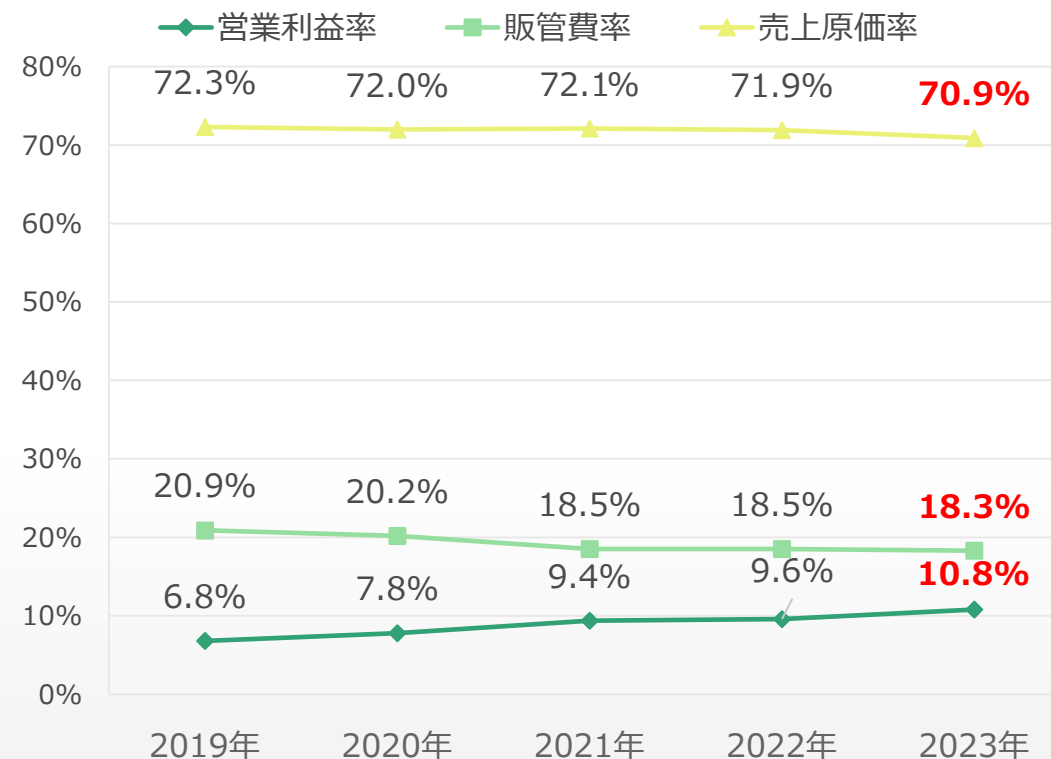
- 売上高 **930億円**
- 営業利益 **100億円**

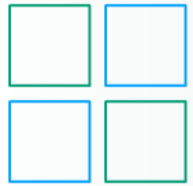
- 売上原価率 **70.9%** (前期比 △1.0pt)
- 販管費率 **18.3%** (前期比 △0.2pt)
- 営業利益率 **10.8%** (前期比 +1.2pt)

売上高構成の5か年推移

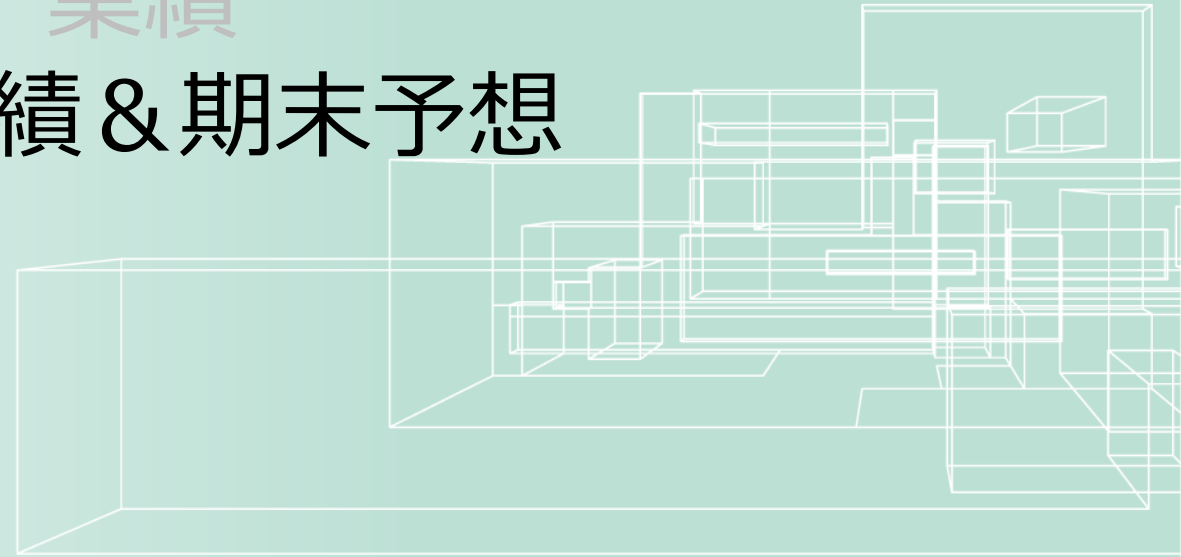


営業利益率などの5か年推移





1. 建設技術研究所について
2. これからの成長戦略と株主還元
3. 直近決算期(2023年) 業績
4. 今期 (2024年) 2Q業績 & 期末予想



上半期受注高・売上高・営業利益は、ともに上半期の実績が予想を上回った
下半期は、例年どおりの進捗が想定されるため、上半期の好業績を踏まえ、今回通期計画の上方修正を発表

受注高

54,545百万円

前年同期 58,923百万円
増減率 ▲7.4%

売上高

50,746百万円

前年同期 47,623百万円
増減率 +6.6%

営業利益

6,789百万円

前年同期 7,166百万円
増減率 ▲5.3%

親会社株主に帰属する 中間純利益

4,883百万円

前年同期 5,289百万円
増減率 ▲7.7%

受注高

上半期は当初計画を上回る進捗。
下半期についても当初方針のとおり、生産体制を確認しながら技術者の労働負荷を考慮した業務受注を行う。

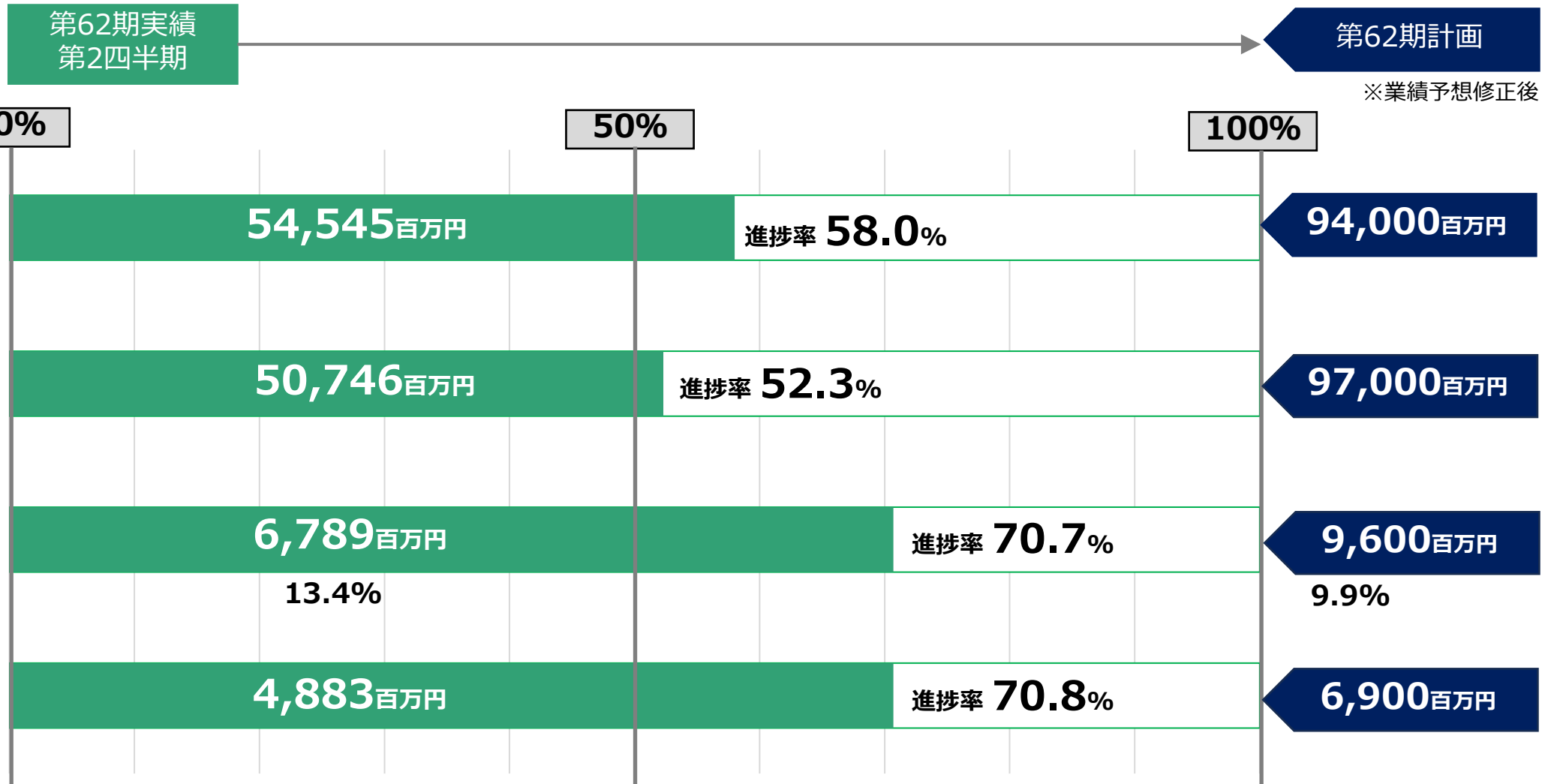
売上高

上半期全体では第1四半期での想定以上の進捗を受け、前年同期を上回る売上高を達成。
特に、流域・国土事業部門の業務が想定より進捗。

営業利益

第1四半期に高収益かつ大型案件が予想以上に進捗したことにより、上半期全体では予想を上回る。

営業利益・親会社に帰属する中間純利益は修正計画の7割を確保
 下半期は、海外の景気動向、為替レートが不確実であるが、前期程度の進捗を想定



※業績予想修正後

連結・個別ともに通期予想を上方修正

上半期受注高・売上高・営業利益は、ともに上半期の実績が予想を上回った
下半期は、計画どおりの進捗が想定されるため、上半期の好業績を踏まえ今回上方修正を発表

(単位：百万円)

項 目		第62期（2024年）			
		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)
連 結	売上高	89,000	97,000	8,000	9.0%
	営業利益	8,400	9,600	1,200	14.3%
	営業利益率	9.4%	9.9%	+0.5pt	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	6,100	6,900	800	13.1%
個 別	売上高	56,000	59,000	3,000	5.4%
	営業利益	7,500	8,400	900	12.0%
	営業利益率	13.4%	14.2%	+0.8pt	-
	当期純利益	5,700	6,500	800	14.0%

第61期（2023年）
実績（参考）
93,057
10,011
10.8%
7,534
57,439
8,563
14.9%
6,652

国内・海外事業ともに通期予想を上方修正

（単位：百万円）

第62期（2024年）						第61期（2023年）
項 目		前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	実績（参考）
国内	売上高	63,000	66,000	3,000	4.8%	64,473
	営業利益	7,700	8,700	1,000	13.0%	8,943
	営業利益率	12.2%	13.2%	+1.0pt	-	13.9%
海外	売上高	26,000	31,000	5,000	19.2%	28,583
	営業利益	700	900	200	28.6%	1,073
	営業利益率	2.7%	2.9%	+0.2pt	-	3.8%
合計	売上高	89,000	97,000	8,000	9.0%	93,057
	営業利益	8,400	9,600	1,200	14.3%	10,011
	営業利益率	9.4%	9.9%	+0.5pt	-	10.8%

ご清聴、誠にありがとうございました！



未来につづく
安全・安心を